



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 星光PMC株式会社
 コード番号 4963 URL http://www.seikopmc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乗越 厚生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 伊佐木 融 TEL 03-6202-7331
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日 平成25年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 証券アナリスト、機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,122	△7.0	1,139	7.6	1,215	9.8	727	108.0
24年3月期	22,716	△0.6	1,059	△35.4	1,106	△34.0	349	△67.6

(注) 包括利益 25年3月期 963百万円 (184.7%) 24年3月期 338百万円 (△60.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	24.00	—	3.7	4.6	5.4
24年3月期	11.54	—	1.8	4.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	26,690	19,860	74.4	654.99
24年3月期	26,437	19,307	73.0	636.73

(参考) 自己資本 25年3月期 19,860百万円 24年3月期 19,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,228	△1,748	△410	531
24年3月期	429	△154	△334	427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.50	—	7.50	13.00	394	112.7	2.0
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	363	50.0	1.9
25年12月期(予想)	—	6.00	—	3.00	9.00		46.3	

(注) 平成24年3月期の期末配当額7.50円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2.00円が含まれております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,140	3.8	450	△10.1	490	△6.8	270	△19.4	8.90
通期	17,970	—	900	—	960	—	590	—	19.46

(注) 当社は、平成25年6月20日に開催予定の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成25年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして経過期間となる平成25年12月期については、当社は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間、12月決算の子会社は従来通り平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。

【参考】
下記の%表示(調整後増減率)は、次期通期業績予想を当期業績9ヶ月(平成24年4月1日から平成24年12月31日)と比較した増減率です。

売上高 17,970 11.8% 営業利益 900 2.2% 経常利益 960 3.2% 当期純利益 590 3.0% (単位:百万円)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	30,743,604株	24年3月期	30,743,604株
25年3月期	421,418株	24年3月期	421,255株
25年3月期	30,322,283株	24年3月期	30,322,431株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,877	△7.7	1,189	△1.2	1,421	8.8	932	—
24年3月期	21,532	△0.9	1,203	△28.1	1,306	△23.9	△202	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	30.76	—
24年3月期	△6.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	26,764	20,137	75.2	664.11
24年3月期	26,521	19,569	73.8	645.38

(参考) 自己資本 25年3月期 20,137百万円 24年3月期 19,569百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(開示の省略)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の業績全般の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要を背景として持ち直しの動きが見られたものの、欧州経済低迷の深刻化・長期化、中国を始めとする新興国における経済成長の鈍化等の影響を受け、景気は厳しい状況が続きました。当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界におきましても、世界的な景気停滞の影響を受け、厳しい経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努めましたが、当連結会計年度の売上高は21,122百万円（前連結会計年度比7.0%減）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化に努めた結果、営業利益は1,139百万円（前連結会計年度比7.6%増）、経常利益は1,215百万円（同9.8%増）となりました。当期純利益は727百万円となり、減損損失302百万円を特別損失に計上した前連結会計年度と比較して108.0%増となりました。

(事業のセグメント別の業績)

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、平成24年度の紙・板紙の国内生産は2,572万トンと対前年度比3%の減少となりました。国内需要が低迷する中、当社グループは、国内市場、中国市場へ差別化商品の売上増加に努めましたが、当事業の売上高は、14,971百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

利益面では、売上高は減少したものの、コスト削減・合理化等により、営業利益は873百万円（前連結会計年度比19.2%増）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、平成24年度の印刷インキの国内生産は36万トンと対前年度比3%の減少となりました。当社グループにおいては、水性インキ用樹脂の売上高は堅調に推移しましたが、オフセットインキ用樹脂の売上高が減少しました。さらに、事務機器業界における世界的な需要後退の影響を受け、記録材料用樹脂の売上高が減少しました。その結果、当事業の売上高は、6,150百万円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。

利益面では、売上高の減少等により、営業利益は266百万円（前連結会計年度比18.5%減）となりました。

(次期の業績見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、政府による経済政策と日銀の金融緩和により、デフレからの脱却、景気回復への期待が高まりつつあるものの、急激な円安による石油化学品、ロジンを始めとする原材料価格の高騰により原材料コストのアップが見込まれます。このような環境の中、当社グループは、差別化商品の拡販、研究開発・生産・営業一体の徹底したコスト削減により利益の確保に努めてまいります。

製紙用薬品事業では、国内における紙・板紙の需要が伸び悩む中、板紙のアルカリ抄紙など製紙業界の操業性向上・品質安定化・省資源に寄与する薬品システムを提供することにより製紙用薬品の販売の確保に努め、中国を始めとする海外においても、現地市場のニーズに適合した製紙用薬品を投入することにより販売増を図ってまいります。

印刷インキ用・記録材料用樹脂事業では、環境対応の促進を始めとするユーザーニーズの高度化に対応する樹脂の開発・販売を進めてまいります。

当社は、平成25年6月20日開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として決算期を変更することで、次期連結会計年度は9ヶ月間となる予定であります。通期の業績見通しにつきましては、売上高は平成25年3月期第3四半期連結累計期間と比較して11.8%増の17,970百万円、営業利益は同2.2%増の900百万円、経常利益は同3.2%増の960百万円、当期純利益は同3.0%増の590百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

(流動資産)

受取手形及び売掛金の減少を上回る短期貸付金の増加により流動資産は17,061百万円（前連結会計年度末比535百万円増）となりました。

(固定資産)

取得を上回る減価償却の進捗による有形固定資産の減少により固定資産は9,629百万円（前連結会計年度末比281百万円減）となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金の減少により流動負債は6,457百万円（前連結会計年度末比224百万円減）となりました。

(固定負債)

退職給付引当金の減少により固定負債は372百万円（前連結会計年度末比76百万円減）となりました。

(純資産)

当期純利益の計上、利益の配当、及び人民元に対する円安の進行による為替換算調整勘定の増加等により純資産は19,860百万円（前連結会計年度末比553百万円増）となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は74.4%となりました。また、有利子負債残高1,100百万円を自己資本で除した倍率（D/Eレシオ）は0.06倍となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、531百万円となり、前連結会計年度末と比べ104百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,228百万円の「資金」の獲得となり、前連結会計年度と比べて獲得額が1,799百万円増加しました。これは主として、税金等調整前当期純利益が374百万円増加したこと、売上債権の増減額が1,363百万円の増加から691百万円の減少に転じたこと、及び仕入債務の増減額が309百万円の増加から289百万円の減少に転じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,748百万円の「資金」の支出となり、前連結会計年度と比べて支出額が1,594百万円増加しました。これは主として短期貸付金の純増減額が84百万円の減少から1,234百万円の増加に転じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、410百万円の「資金」の支出となり、前連結会計年度と比べて支出額が75百万円増加しました。これは主として配当金の支払額が75百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	73.0	73.9	73.0	74.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2	31.1	38.1	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.6	2.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	288.9	320.1	80.2	422.4

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開及び配当性向・配当利回り等を総合的に勘案し、適切な配当水準を維持しつつ株主の皆様への利益還元を行うことを利益配分の基本としております。

内部留保資金につきましては、新技術への研究開発投資や事業体質強化のための設備投資などに積極的に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり12円（中間・期末とも普通配当6円）を予定しております。

次期の配当金につきましては、決算期変更により9か月の変則決算となる予定であり、1株当たり9円（中間は普通配当6円、期末は普通配当3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。ただし、業績に影響を与え得る事項はこれらに限定されるものではありません。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

①親会社等との関係

当社グループは、親会社であるD I C株式会社（平成25年3月31日現在、当社の総株主の議決権の54.5%を所有）を中心とするD I Cグループの一員であります。当社グループはD I Cグループとの間に製品の販売、原材料の仕入等の取引を行っており、資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。当社グループは事業運営、経営戦略、及び人事政策等について自主的に決定、実行し、取引においても独立企業間原則に基づいて行っております。一部の印刷インキ用樹脂については、双方で製造・販売を行っておりますが、互いに独立した企業体として独自に研究開発、販売を行っており、D I Cグループから特段の制約等は受けておりません。しかし、D I Cグループの事業戦略などが変更された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。当社グループとD I Cグループとの間には、役員の兼任、出向の受入・派遣等の関係はありません。

②需要業界の動向

当社グループの主な販売先は、製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界であります。当社グループは、需要業界の経営戦略・ニーズに的確に対応し、競合他社に先駆けて差別化商品の投入に努めてまいりますが、これらの業界における需要の低迷、ニーズの変化、競争の激化等の要因が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループの製紙用薬品事業の売上高が連結売上高に占める割合は前連結会計年度で70.1%、当連結会計年度で70.9%であります。したがって、当社グループの売上高は、日本及び中国の製紙業界の生産動向の影響を大きく受けることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

③海外事業

当社グループは、事業地域の拡大の一環として中国に製紙用薬品の生産・販売子会社をそれぞれ設立し、積極的な事業展開を進めております。また、東南アジア等にも事業展開を開始しております。当社グループは、各国市場のニーズに適合した製品を投入することにより積極的な販売活動に努めてまいりますが、進出先における景気の動向、為替の大幅な変動、税制度・法環境の変化等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④原料調達

当社グループの事業に用いる主要原材料は、石油化学品及びロジン（松脂）であります。当社グループは、世界市場を視野に入れた戦略的な購買に努めてまいりますが、今後の原油・ナフサ価格、ロジン価格の状況によっては、原材料コストの大幅な変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、原料調達先の災害・事故等によって原料調達が困難になることで当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤為替レートの変動

為替レートの変動は、原油・ナフサ及びロジン（松脂）の価格変動を通じて当社グループの輸入原料の調達コスト等を大幅に変動させる可能性があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。また、中国子会社における売上、費用、資産を含む人民元建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が大きく影響を受ける可能性があります。

⑥災害・事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われた場合、あるいは、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止や制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑦法規制

当社グループは、事業活動を展開している日本及び中国、東南アジア等において、各種許認可や環境規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制及び社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更・強化及び予期しない法令の変更等が当社グループの事業活動に与える制限や規制遵守のためのコストの増大等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑧紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、その他事業活動に関連して、紛争及び訴訟等の対象となる可能性があります。その結果、当社グループに損害賠償責任が生じた場合には、多額のコスト発生や当社グループの評価に重大な影響を与えることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑨減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理を行う必要があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑩退職給付

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、または、前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、連結子会社2社を有し、D I C㈱の連結子会社であるとともに、そのグループ各社と業務上、下図の取引関係を有しております。当社グループ(当社及び当社の子会社)は、製紙用薬品、印刷インキ用・記録材料用樹脂の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容は、次の通りであります。

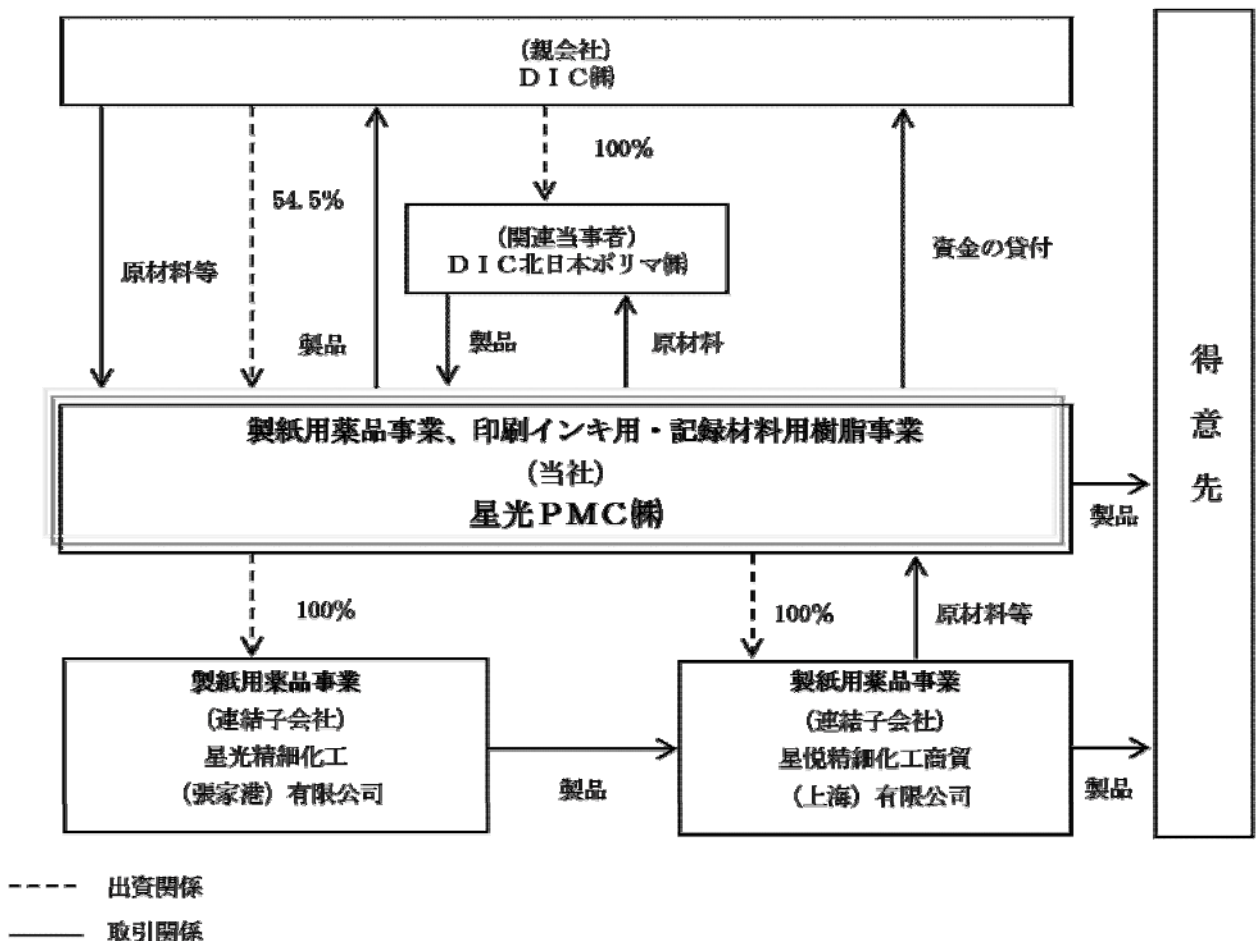
- 製紙用薬品事業…………… この事業の主な製品は、サイズ剤・紙力増強剤(注)であり、当社において製造・販売しております。中国におきましては、生産子会社である星光精細化工(張家港)有限公司において製造・販売しており、販売子会社である星悦精細化工商貿(上海)有限公司において仕入・販売しております。
- 印刷インキ用・記録材料用樹脂事業… この事業の主な製品は、印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂であり、当社において製造・販売しております。

当社の親会社であるD I C㈱は、印刷インキ、有機顔料、合成樹脂、石油化学品、建材等の製造販売を行っております。当社は同社との間に、製紙用薬品及び印刷インキ用・記録材料用樹脂の同社への販売、原材料の仕入等の取引があります。また、当社はD I C㈱に対し、D I Cグループ内の資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。

当社は、関連当事者(親会社の子会社)であるD I C北日本ポリマ㈱に対し、原材料有償支給により製紙用薬品の一部を生産委託しております。

連結子会社である星悦精細化工商貿(上海)有限公司より原材料等を仕入れて、当社で使用・販売しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) サイズ剤……紙に耐水性を付与する目的で使用され、例えば筆記用紙、P P C用紙、インクジェット用紙などの印刷用紙、液体容器に使用されます。

紙力増強剤…乾燥紙力増強剤は紙の乾燥時の強度を高める目的で使用され、紙・板紙の製造時に広く使われます。湿潤紙力増強剤は、紙を水に浸した時の紙力低下を補う目的で、ティッシュペーパーや紙タオルに使用されます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として、「住みよい社会、豊かな未来の創造に貢献する」ことを掲げ、これに基づいて、

- ①法を遵守し、フェアな事業活動を行い
- ②良き企業市民として、環境、安全、省資源に心を配り、社会に貢献し
- ③新しい価値を創造し、市場や顧客のニーズに応え
- ④株主や社会に対し、積極的な情報開示を行い
- ⑤明るく、自由で、活力ある企業風土を創る

ことを経営指針として定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2017年度において、連結売上高350億円、営業利益率10%を達成することを目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様へのChemical Solutionの提供により、Customer Satisfactionを実現し、お客様と社会への貢献を通じてCorporate Sustainabilityを確固たるものにしていくことを基本的な経営戦略としております。事業別には、次の経営戦略を掲げております。

・製紙用薬品事業

成熟した国内市場において、操業性向上等、お客様のニーズを的確に捉えたソリューションの提供を軸に事業基盤を強化し、培った技術をもって海外展開を加速させてまいります。事業戦略の中心テーマは下記の通りです。

- ①操業性向上、品質の安定化、省資源に向けたソリューション提供
- ②中国での拡販、東南アジアでの市場開拓

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

環境に優しい高付加価値製品（水性化・VOC低減）の投入による製品ポートフォリオの組み替えを行ってまいります。事業戦略の中心テーマは下記の通りです。

- ①水性インキ用樹脂の国内外への拡販、各種トナーの高性能化に寄与する部材の開発
- ②新事業領域、新素材へのチャレンジ

・新規開発事業

当社コア技術の新規テーマへの適用範囲の拡大により、下記テーマの早期事業化を目指してまいります。

- ①再生可能な環境資源（セルロースナノファイバー）
- ②エレクトロニクス関連材料（銀ナノワイヤ、感光性材料等）

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く国内の経営環境は、当面の復興需要はあるものの、中長期的な経済成長は低水準で推移すると見込まれる中、顧客業界の成熟化の進行もあって、厳しい状況が続くものと思われまます。一方、中国・東南アジアに目を転ざると、欧米の景気動向の影響を受けつつも、高い経済成長を継続するものと思われまます。このような環境下、当社グループは、国内の既存事業の体質を強化し、収益基盤を一層強固なものにするるとともに、中国・東南アジアを中心とした海外への事業領域の拡大と、蓄積された技術力を活かした第三の事業の柱の構築を図り、大胆に変革にチャレンジする企業を志向してまいります。そのために、次の課題に全力で取り組んでまいります。

①選択と集中

既存事業においては、お客様と社会のニーズの変化を敏感に捉えながら、当社グループが所有する競争優位性で高い付加価値を生み、需要の拡大を見込むことが出来る製品・分野に絞って重点的に経営資源を再配分し、基盤事業の強化を図ってまいります。

②事業領域の拡大

・地域的な拡大

成長市場である中国・東南アジアを中心とする海外にビジネスチャンスを見出すことにより、海外事業の比率を高めます。

・新たな事業分野への進出

乳化・分散・重合という当社グループのコア技術を駆使してエレクトロニクス関連材料、および再生可能な環境材料に重点を置いて開発を実施し、事業化してまいります。

③業務提携・M&A等、事業領域拡大のための外部資源の活用

事業領域の拡大に際しては、お客様のニーズに対してスピーディーかつ包括的なソリューションの提示を行うために、当社グループと補完関係にある他社との業務提携やM&A等の手法も積極的に活用してまいります。

④企業体質の強化

製品・分野のポートフォリオの変化に即した生産体制の整備・統合等抜本的なコスト見直しを行ない、より筋肉質で効率的な企業体質への変革のための施策を不断に実施してまいります。また、事業領域の拡大に必要な人材基盤を強化するための人事政策を推進してまいります。

⑤継続的なコストダウン

当社グループ製品の主原料は、原油をベースとした様々な石油化学品、及びロジン（松脂）を始めとする天然樹脂であります。当社グループは、グローバルな原料調達の推進・使用原料の見直しによる原料コストの削減のみならず、生産性の向上・合理化等、研究開発・生産・営業の連携により、全社を挙げた継続的なコストダウンの実現によって競争力の維持・向上を図ります。

以上の課題に鋭意取り組むことを通じて、当社グループは、今後とも企業価値を高め、株主の皆様を始めとするすべてのステークホルダーに貢献する企業を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,317	531,839
受取手形及び売掛金	9,780,999	9,166,596
商品及び製品	2,077,384	2,049,190
仕掛品	311,208	312,062
原材料及び貯蔵品	990,730	890,047
繰延税金資産	147,994	128,226
短期貸付金	2,616,479	3,850,927
その他	178,835	137,405
貸倒引当金	△4,739	△5,011
流動資産合計	16,526,210	17,061,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,860,060	9,833,563
減価償却累計額	△6,977,605	△7,148,417
建物及び構築物（純額）	2,882,454	2,685,145
機械装置及び運搬具	16,805,444	16,680,448
減価償却累計額	△15,147,295	△15,124,386
機械装置及び運搬具（純額）	1,658,148	1,556,062
土地	3,978,555	3,978,555
建設仮勘定	63,595	104,769
その他	2,031,478	2,079,847
減価償却累計額	△1,757,118	△1,825,265
その他（純額）	274,360	254,581
有形固定資産合計	8,857,114	8,579,115
無形固定資産		
投資その他の資産	131,621	100,012
投資有価証券	664,999	766,587
長期貸付金	11,333	10,574
繰延税金資産	94,637	32,001
その他	215,234	205,713
貸倒引当金	△64,139	△64,888
投資その他の資産合計	922,066	949,988
固定資産合計	9,910,802	9,629,116
資産合計	26,437,012	26,690,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,878,854	3,608,214
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	230,941	248,093
未払賞与	314,413	304,140
未払役員賞与	56,000	49,500
賞与引当金	133,985	141,758
その他	967,105	1,005,316
流動負債合計	6,681,300	6,457,022
固定負債		
退職給付引当金	281,232	205,494
役員退職慰労引当金	89,925	89,925
資産除去債務	73,134	74,303
繰延税金負債	2,129	2,001
その他	2,268	952
固定負債合計	448,689	372,676
負債合計	7,129,989	6,829,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	15,994,390	16,312,654
自己株式	△104,366	△104,419
株主資本合計	19,456,203	19,774,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,019	129,592
繰延ヘッジ損益	—	747
為替換算調整勘定	△235,199	△44,053
その他の包括利益累計額合計	△149,180	86,286
純資産合計	19,307,023	19,860,701
負債純資産合計	26,437,012	26,690,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	22,716,201	21,122,041
売上原価	17,949,335	16,240,928
売上総利益	4,766,866	4,881,112
販売費及び一般管理費	3,707,339	3,741,284
営業利益	1,059,526	1,139,828
営業外収益		
受取利息	17,210	25,756
受取配当金	16,859	16,070
仕入割引	11,910	11,996
為替差益	—	3,560
その他	33,177	44,304
営業外収益合計	79,158	101,688
営業外費用		
支払利息	5,380	5,288
売上割引	9,023	8,407
為替差損	14,984	—
支払補償費	—	8,308
その他	2,631	3,892
営業外費用合計	32,019	25,896
経常利益	1,106,665	1,215,620
特別利益		
固定資産売却益	82	1,586
投資有価証券売却益	69,633	—
会員権売却益	—	2,869
その他	7,475	—
特別利益合計	77,191	4,455
特別損失		
投資有価証券評価損	15,126	—
固定資産除却損	22,582	3,646
減損損失	302,490	—
会員権評価損	—	2,000
その他	4,070	450
特別損失合計	344,268	6,097
税金等調整前当期純利益	839,587	1,213,978
法人税、住民税及び事業税	392,938	429,179
法人税等調整額	96,813	57,183
法人税等合計	489,751	486,363
少数株主損益調整前当期純利益	349,836	727,615
当期純利益	349,836	727,615

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	349,836	727,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,209	43,572
繰延ヘッジ損益	△2,435	747
為替換算調整勘定	5,063	191,146
その他の包括利益合計	△11,580	235,466
包括利益	338,255	963,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	338,255	963,082
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
当期首残高	1,566,178	1,566,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,566,178	1,566,178
利益剰余金		
当期首残高	15,978,101	15,994,390
当期変動額		
剰余金の配当	△333,547	△409,351
当期純利益	349,836	727,615
当期変動額合計	16,289	318,264
当期末残高	15,994,390	16,312,654
自己株式		
当期首残高	△104,322	△104,366
当期変動額		
自己株式の取得	△44	△52
当期変動額合計	△44	△52
当期末残高	△104,366	△104,419
株主資本合計		
当期首残高	19,439,958	19,456,203
当期変動額		
剰余金の配当	△333,547	△409,351
当期純利益	349,836	727,615
自己株式の取得	△44	△52
当期変動額合計	16,244	318,211
当期末残高	19,456,203	19,774,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100,229	86,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,209	43,572
当期変動額合計	△14,209	43,572
当期末残高	86,019	129,592
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,435	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,435	747
当期変動額合計	△2,435	747
当期末残高	—	747
為替換算調整勘定		
当期首残高	△240,263	△235,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,063	191,146
当期変動額合計	5,063	191,146
当期末残高	△235,199	△44,053
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△137,599	△149,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,580	235,466
当期変動額合計	△11,580	235,466
当期末残高	△149,180	86,286
純資産合計		
当期首残高	19,302,359	19,307,023
当期変動額		
剰余金の配当	△333,547	△409,351
当期純利益	349,836	727,615
自己株式の取得	△44	△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,580	235,466
当期変動額合計	4,663	553,678
当期末残高	19,307,023	19,860,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	839,587	1,213,978
減価償却費	1,066,434	855,173
減損損失	302,490	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,837	1,019
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△77,220	△75,738
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,289	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,922	6,678
未払賞与の増減額 (△は減少)	△2,910	△10,273
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	2,000	△6,500
受取利息及び受取配当金	△34,070	△41,826
支払利息	5,380	5,288
為替差損益 (△は益)	2,596	△8,522
固定資産売却損益 (△は益)	△82	△1,586
固定資産除却損	17,813	3,519
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69,633	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,126	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,363,694	691,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△262,327	151,450
未収入金の増減額 (△は増加)	45,336	389
仕入債務の増減額 (△は減少)	309,131	△289,233
その他	66,487	109,953
小計	835,070	2,604,899
利息及び配当金の受取額	34,070	41,826
利息の支払額	△5,352	△5,277
法人税等の支払額	△434,430	△412,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,357	2,228,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,555	△33,480
投資有価証券の売却による収入	104,500	—
有形固定資産の取得による支出	△326,122	△478,607
有形固定資産の売却による収入	82	4,256
無形固定資産の取得による支出	△16,742	△11,145
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	84,335	△1,234,447
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	4,064	3,261
その他	△822	1,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,261	△1,748,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△333,620	△409,011
自己株式の取得による支出	△44	△52
その他	△1,315	△1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,980	△410,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,109	34,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,994	104,521
現金及び現金同等物の期首残高	489,311	427,317
現金及び現金同等物の期末残高	427,317	531,839

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

星光精細化工(張家港)有限公司

星悦精細化工商貿(上海)有限公司

(2) 非連結子会社名

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

・通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法であります。

ただし、当社の旧星光化学工業(株)から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物（建物附属設備を除く）については定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

その他 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用分）5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（14年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業㈱と旧日本PMC㈱の退職給付制度統合前の旧星光化学工業㈱に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の連結会計年度で一括して処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成20年6月24日開催の第41期定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

ハ ヘッジ方針

為替の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正の伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした、「製紙用薬品事業」及び「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」の2つを報告セグメントとしております。「製紙用薬品事業」はサイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品の製造・販売を行っております。「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」は印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	製紙用 薬品事業 (千円)	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注)1 (注)3	連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,914,777	6,801,424	22,716,201	—	22,716,201
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,000	109,764	190,764	△190,764	—
計	15,995,777	6,911,188	22,906,965	△190,764	22,716,201
セグメント利益(注)2	732,862	326,664	1,059,526	—	1,059,526
セグメント資産	14,645,305	8,584,001	23,229,307	3,207,705	26,437,012
その他の項目					
減価償却費	568,551	497,882	1,066,434	—	1,066,434
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	292,425	187,169	479,595	—	479,595

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△190,764千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計が連結損益計算書の営業利益となります。

3. セグメント資産の調整額3,207,705千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは流動性資金（現金及び預金）、短期貸付金及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	製紙用 薬品事業 (千円)	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注)1 (注)3	連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,971,296	6,150,745	21,122,041	—	21,122,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,131	103,595	133,726	△133,726	—
計	15,001,427	6,254,340	21,255,768	△133,726	21,122,041
セグメント利益(注)2	873,673	266,155	1,139,828	—	1,139,828
セグメント資産	14,246,464	8,104,465	22,350,929	4,339,470	26,690,400
その他の項目					
減価償却費	468,711	386,461	855,173	—	855,173
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	350,394	116,140	466,534	—	466,534

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△133,726千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計が連結損益計算書の営業利益となります。

3. セグメント資産の調整額4,339,470千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは流動性資金（現金及び預金）、短期貸付金及び繰延税金資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスごとの情報はセグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本製紙㈱	3,174,070	製紙用薬品事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスごとの情報はセグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本製紙㈱	2,785,121	製紙用薬品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	製紙用薬品事業	印刷インキ用・ 記録材料用樹脂事業	全社・消去	合計
減損損失	302,490	—	—	302,490

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果、関連当事者取引、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	636.73円	654.99円
1株当たり当期純利益金額	11.54円	24.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	349,836	727,615
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	349,836	727,615
期中平均株式数 (千株)	30,322	30,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動（平成25年6月開催の株主総会日付）

① 新任取締役候補

氏名	新職	現職
石田 人 士	取締役樹脂本部長	樹脂本部長

② 退任予定取締役

氏名	現職
池田 剛	取締役製紙用薬品本部副本部長

(顧問就任予定)

③ 役職の変動

氏名	新職	現職
滝沢 智	常務取締役新規開発本部長	常務取締役樹脂本部長兼新規開発本部長

(2) その他

該当事項なし